

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O. OGASAWARA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長 小笠原 尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成24年2月29日	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高 (千円)	24,042,700	25,323,063	32,048,510
経常利益 (千円)	306,940	439,535	230,925
四半期(当期)純利益 (千円)	181,815	444,195	85,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,652	636,429	68,043
純資産額 (千円)	3,788,877	4,118,704	3,520,181
総資産額 (千円)	29,130,069	30,367,910	28,028,718
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.07	71.02	13.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.0	13.6	12.6

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.95	22.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成24年9月21日付で函館日産自動車株式会社(北海道函館市)の株式を100%取得し、自動車販売及び自動車修理事業に新規参入いたしました。これに伴い、当社の子会社が1社増加いたしました。

これは、当社グループが今後の成長戦略には新たな収益の柱が不可欠であるとの認識を持ち、当社グループの「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」という経営理念にも合致する新事業を模索してまいりました。一方、函館日産自動車株式会社は、「道南地域唯一」の日産自動車ディーラーとして、顧客基盤、地歩を築いており、自動車販売及び自動車修理事業を通じ、当社グループの目指すものと同様に地域・社会に「豊かさ」を提供してきており、両社の顧客基盤を含む資産の効率的運用、シナジーの追求により、両社共に一層の成長とグループ企業価値及び株主価値の向上にも資するものと判断したものであります。

この結果、当社及び子会社6社により構成されることとなり、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、サービス等、自動車関連の7事業を営むこととなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題、中国経済成長の鈍化などにより世界景気は減速し厳しい状況で推移いたしました。政権交代により今後の経済政策への期待で株式市場の上昇及び企業の設備投資にも回復の兆しが見られ、企業収益は緩やかに改善しております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成24年9月21日付で函館日産自動車株式会社の株式を100%取得し、子会社といたしました。また、流通事業においてホームセンターとスーパーマーケット部門の本部組織を統合するなど、営業費用の削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が25,323百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は498百万円（同38.2%増）、経常利益439百万円（同43.2%増）、四半期純利益444百万円（同144.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の減少に伴いフローリング（床板）の施工受注が減少したものの、震災復旧関連を含む一般建築資材の販売が増加したことにより、全体的には、売上高は前年同期の水準を確保することができました。

この結果、売上高は8,660百万円（同3.2%増）、営業利益は49百万円（前年同四半期比819.6%増）となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ小樽朝里店」（北海道小樽市）をオープン、「100円ショップ大森店」（北海道函館市）を地域密着型の「生活応援館ベンリグッドイエロー」としてリニューアルするなど販売力の強化に努めました。

この結果、売上高は12,364百万円（同1.1%増）、営業利益は292百万円（同53.1%増）となりました。

住宅事業におきましては、北海道経済は、観光客が震災前の水準に回復し底打ち感がでてきたものの、依然として雇用不安、所得減少等により家計防衛が強く住宅への投資マインドは低迷しております。

この結果、売上高は1,079百万円（同29.8%減）、営業損失は22百万円（前年同期18百万円の損失）となりました。

建設事業におきましては、民間からの請負工事件数が増加したことにより、売上高、営業利益は前年同期を上回ることができました。

この結果、売上高は1,239百万円（同37.2%増）、営業利益は37百万円（前年同期11百万円の損失）となりました。

自動車関連事業におきましては、昨年9月にエコカー補助金が終了した影響により、国内の新車販売台数は減少傾向となっております。

この結果、売上高は1,002百万円、営業損失が13百万円となりました。なお、自動車関連事業につきましては、当第3四半期連結会計期間より経営成績に反映しております。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は412百万円（同6.5%減）、営業利益は153百万円（同12.3%減）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は563百万円（同4.3%増）、営業利益は12百万円（同51.0%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、平成24年9月21日付で当社が函館日産自動車株式会社の株式を100%取得したことに伴う連結範囲の変更などにより、前連結会計年度末に比べ2,339百万円増加し、30,367百万円となりました。主な要因としましては現金及び預金が294百万円、受取手形及び売掛金が211百万円、商品及び製品が658百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,740百万円増加し、26,249百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が865百万円及び短期借入金が増加したことから増加したなどによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年12月1日～平成25年2月28日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,614,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,309,100	63,091	-
単元未満株式	普通株式 2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,091	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社テーオー小笠原	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,614,900	-	2,614,900	29.29
計	-	2,614,900	-	2,614,900	29.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,582	1,226,524
受取手形及び売掛金	3,048,006	3,259,045
営業貸付金	1,244,881	1,188,806
商品及び製品	2,989,901	3,648,050
販売用不動産	3,837,050	3,465,677
原材料及び貯蔵品	858,826	894,164
未成工事支出金	19,464	695,016
その他	1,421,208	1,692,187
貸倒引当金	769,845	693,826
流動資産合計	13,581,076	15,375,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,204,672	3,165,677
賃貸用資産(純額)	4,309,161	4,539,535
土地	4,247,027	4,053,646
その他(純額)	304,739	562,342
有形固定資産合計	12,065,600	12,321,201
無形固定資産	67,003	147,575
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,908	1,376,339
その他	1,374,354	1,314,186
貸倒引当金	197,224	167,039
投資その他の資産合計	2,315,037	2,523,486
固定資産合計	14,447,641	14,992,263
資産合計	28,028,718	30,367,910
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,953,528	5,819,095
短期借入金	13,323,177	14,031,098
未払法人税等	70,676	44,435
引当金	122,810	144,181
その他	971,136	1,161,398
流動負債合計	19,441,329	21,200,209
固定負債		
長期借入金	3,821,687	3,572,893
退職給付引当金	280,002	387,199
役員退職慰労引当金	17,271	34,503
その他	948,247	1,054,400

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
固定負債合計	5,067,207	5,048,995
負債合計	24,508,537	26,249,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,299,939	1,706,263
自己株式	1,303,522	1,303,556
株主資本合計	3,725,712	4,132,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,531	13,297
その他の包括利益累計額合計	205,531	13,297
純資産合計	3,520,181	4,118,704
負債純資産合計	28,028,718	30,367,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
売上高	24,042,700	25,323,063
売上原価	19,135,661	20,085,078
売上総利益	4,907,038	5,237,985
販売費及び一般管理費	4,546,563	4,739,717
営業利益	360,474	498,267
営業外収益		
受取利息	3,861	3,504
受取配当金	32,628	30,972
受取保険金	28,542	18,038
その他	126,149	113,211
営業外収益合計	191,182	165,726
営業外費用		
支払利息	205,185	193,594
その他	39,530	30,864
営業外費用合計	244,716	224,459
経常利益	306,940	439,535
特別利益		
固定資産売却益	1,038	3,570
投資有価証券売却益	10,013	8,031
特別利益合計	11,051	11,602
特別損失		
固定資産売却損	2,580	3,004
固定資産廃棄損	2,522	2,020
投資有価証券売却損	1,099	-
その他	-	1,729
特別損失合計	6,201	6,754
税金等調整前四半期純利益	311,790	444,382
法人税、住民税及び事業税	26,720	61,620
法人税等調整額	103,253	61,432
法人税等合計	129,974	187
少数株主損益調整前四半期純利益	181,815	444,195
四半期純利益	181,815	444,195

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,815	444,195
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,836	192,233
その他の包括利益合計	18,836	192,233
四半期包括利益	200,652	636,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,652	636,429

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成25年2月28日）

（連結の範囲の重要な変更）

第2四半期連結会計期間より、函館日産自動車株式会社の全株式を平成24年9月21日付をもって取得し、同社を子会社としたことから連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成25年2月28日）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	2,058,582千円	1,769,537千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	404,636千円	378,468千円
のれんの償却額	-千円	4,365千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年6月1日至平成24年2月29日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日至平成25年2月28日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	6円	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						計(千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	8,392,114	12,228,128	1,538,142	902,962	440,715	540,636	24,042,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,708	-	1,580	7,122	14,329	22,433	94,175
計	8,440,822	12,228,128	1,539,723	910,085	455,045	563,070	24,136,875
セグメント利益又は損失()	5,399	190,722	18,332	11,164	175,481	25,468	367,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	367,574
セグメント間取引消去	1,422
全社費用(注)	8,522
四半期連結損益計算書の営業利益	360,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							計(千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	自動車関連 (千円)	不動産賃貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高								
外部顧客への売上高	8,660,812	12,364,728	1,079,695	1,239,266	1,002,580	412,051	563,928	25,323,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,578	-	1,526	44,644	-	13,505	22,854	117,109
計	8,695,390	12,364,728	1,081,221	1,283,911	1,002,580	425,557	586,782	25,440,172
セグメント利益又は損失()	49,655	292,001	22,796	37,950	13,590	153,834	12,467	509,522

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	509,522
セグメント間取引消去	3,117
全社費用(注)	8,137
四半期連結損益計算書の営業利益	498,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、函館日産自動車株式会社の全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これによる当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は82,948千円であり、「自動車関連事業」セグメントにおける増加であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第2四半期連結会計期間において、当社グループの今後の成長戦略の構築には新たな収益の柱が不可欠であると考え、平成24年9月21日付で函館日産自動車株式会社の全株式を取得したことに伴い、「自動車関連事業」を新たに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	29円07銭	71円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,815	444,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,815	444,195
普通株式の期中平均株式数(株)	6,254,643	6,254,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社テーオー小笠原
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。